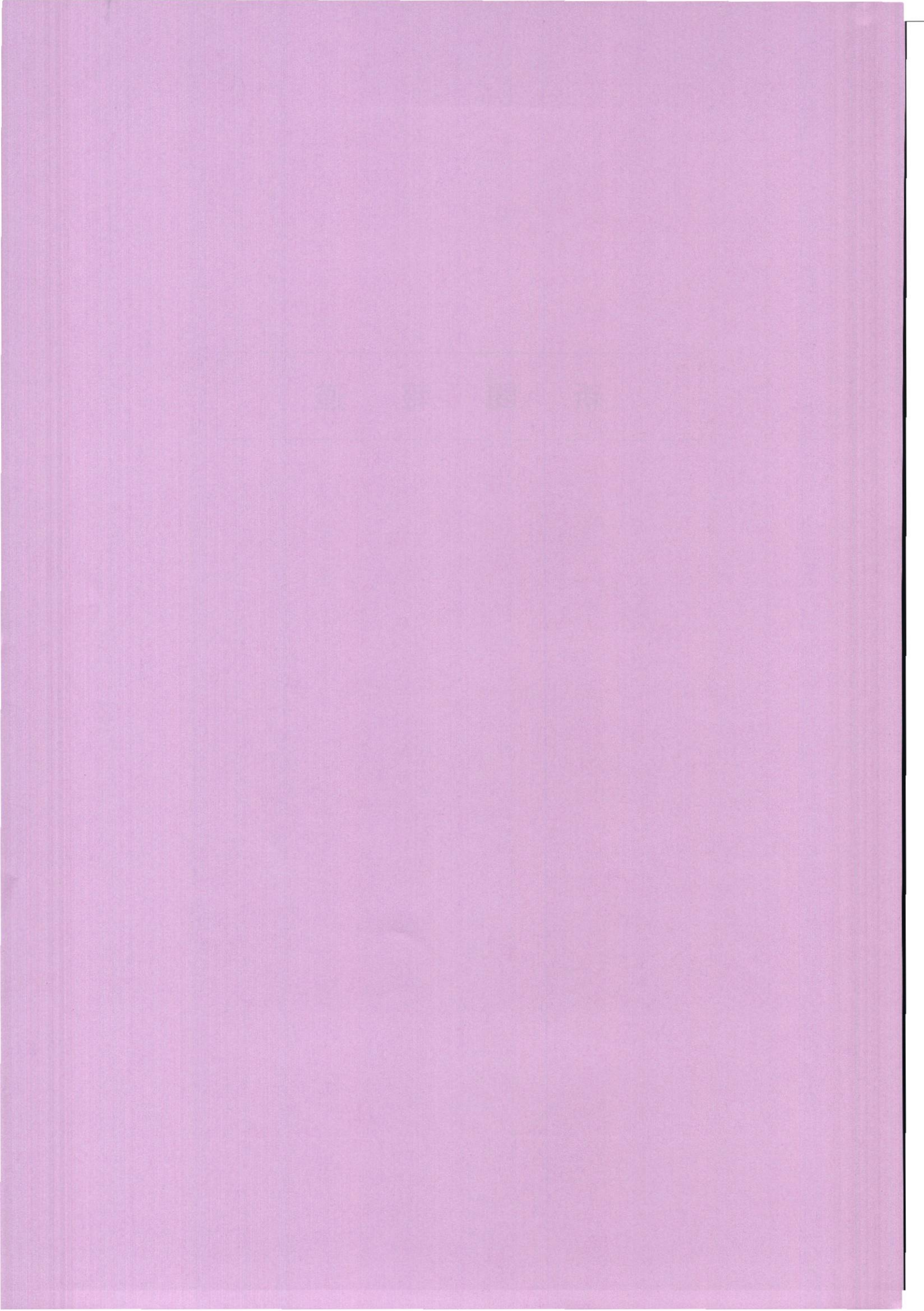


新 聞 報 道



「原発立地議会サミット」

国責任で安全性確保を

全国から440人 避難計画など議論



原子力政策などをめぐって、町村議員らが意見を交わす。原発や関連施設がある市。全国原子力発電所立地議会サミット。

「サミット」が30・31日、東京都内で開かれた。5分科会の議論を踏まえたサミット宣言では、国に対し高レベル放射性廃棄物の処理、核燃料サイクルなどの問題について、前面に立ち上り、しっかりとビジョンを示すよう求めたほか、立地自治体や住民と対話を重ね、原発の安全性確保へ着実に取り組んでほしいとした。

主催は立地市町村議会連合会（会長・丸山敏彦 柏崎市議会議長）。11回目の今回、440人が参加した第11回全国原子力発電所立地議会サミットの開会式は30日午後、東京都港区の品川プリンスホテル

自治体など24市町村の区議会議員や電力会社関係者など約440人が参加した。開会式で丸山会長は東電福島第一原発事故を挙げ、「被災地の復興・再生は着実に進んでいる一方、多くの方が故郷を離れて避難生活を余儀なくされている事実を重く受け止めなければならぬ」とした上で、「国には福島復興と原子力政策の進展に向けて、最大限の努力を注いでほしい」と要請した。基調講演では、資源エネルギー庁の小沢典明・資源エネルギー政策統

括調整官が7月に閣議決定されたエネルギー基本計画を説明し「多様性とバランスを持ったエネルギー需給構造を確立することが重要だ」との見方を示した。その後、参加者は「原子力政策と地域復興」「低炭素社会と原子力のあり方」などをテーマに分科会で意見交換。「原子力発電所の再稼働と原子力防災体制」の分科会では、原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査について各地の議員から「審査期間が長すぎるのでは」と早期再稼働を求める声が上がった。一方、「福島事故を考えれば時間をかけて当然だ」との意見もあった。

また広域避難計画の実効性などについても議論。日本原子力発電東海第二原発が立地する茨城県東海村の議員は「実効性を伴った避難計画は本当にできるか」と疑問視。東海第二原発の再稼働をめぐっては、東海村のほかに半径30キロ圏内の5市から事前同意が必要とする新安全協定を結んでいる。別の同村議員は「原発事故が起きれば、被害は30キロ以上に及ぶ。周辺自治体の意見も踏まえるべき」と強調した。また柏崎の議員からは「規制委は避難計画を審査していない。実効性の問題が解決しないうちに再稼働できるのか」とたどたどしした。

サミットは、柏崎市議会の提唱で1997年に創設され、隔年で開催。原発推進・反対などの立場を超えて立地地域の議員が議論している。

再稼働や地域振興議論

原発立地議会サミット開幕

東京
原発や関連施設のある市町村議会議員らが意見交換「全国原子力発電所立地サミット」が始まった。東京電力柏崎刈



再稼働問題などについて意見を交わした原発立地議会サミット＝30日、東京都内

羽原発がある柏崎市や刈羽村など23市町村の議員ら約440人が、原発再稼働問題や地域振興策などについて議論を深めた。立地市町村議会議長会（事務局・柏崎市議会、会長・丸山敏彦同市議会議長）が主催し、隔年で開かれている。資源エネルギー庁政策統括調整官の基調講演の後、五つの分科会で議論した。

原発再稼働と原子力防災をテーマにした分科会では、国が原発から半径30キロ圏にある自治体に策定を義務づけた広域避難計画の実効性と再稼働問題を結びつけて考えるべきだとする意見が相次いだ。柏崎市議会の五位野和夫市議は「避難計画では雪深い地域からさらに雪深い所へ避難することになるが、

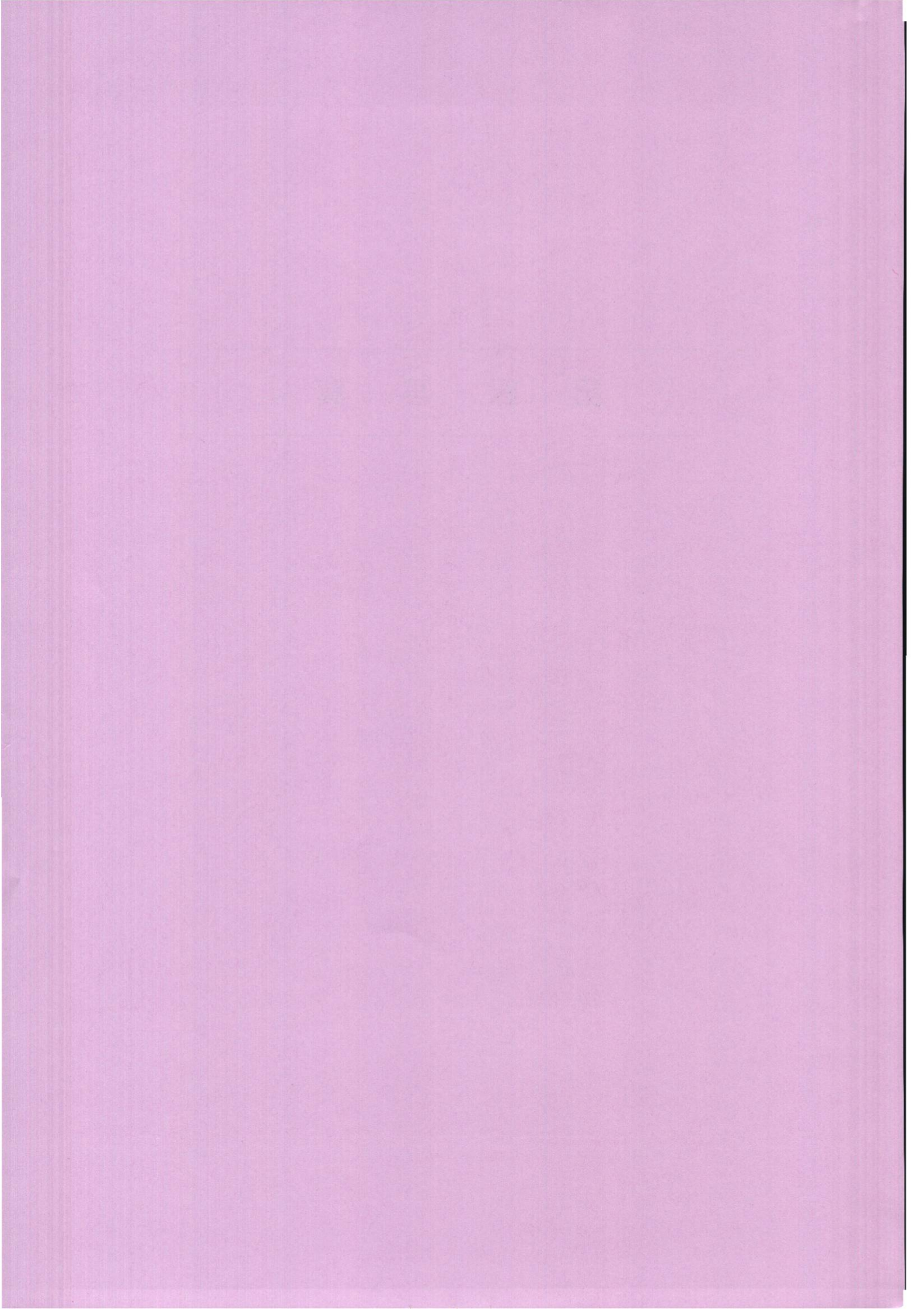
現実的ではない」と指摘。同市議会の矢部忠夫市議は「実効性の問題が解決しないうちに再稼働ができるのか」と疑問を投げ掛けた。31日は大会宣言が採択される予定。

柏崎抄

▲原発やその関連施設が立地する市町村の議員が集まる「全国原子力発電所立地議会サミット」が先週2日間、東京で開かれた。サミットは柏崎市議会の提唱で1997年に創設され、以降は隔年で開催されている。原発推進・反対などの立場を超えた約440人の議員がエネルギー政策や地域振興などについて議論した▲地元の柏崎市・刈羽村をはじめ24市町村の議会議長のほか、電力関係者の姿もあった。テーマ別に開かれた分科会では、原発に対するさまざまな考えを持つ議員の思いが交錯。各地域が抱える課題などを少し垣間見ることができた▲「原子力発電所の再稼働と原子力防災体制」をテーマにした分科会では、「審査期間が長すぎる」と原子力規制委員会の適合性審査について指摘する意見も。東京電力柏崎刈羽原発6、7号機の場合は2013年9月の申請から4年ちよつとで原子炉設置変更許可が下りた。やや長い印象を持つが、この間には免震重要棟の耐震不足が明らかになるなど課題が山積したので当然か▲国策である原子力政策。「より積極的な関与を」など多くの議員から聞かれたのは国の姿勢。サミット宣言では、核燃料サイクルなどの問題について、前面に立つて明確なビジョンを示すよう求めた▲サミット初日にエネルギー基本計画について講演した資源エネルギー庁担当者は今後の原子力の課題に「社会的信頼の獲得」を挙げた。東京から戻った翌日、柏崎刈羽原発構内でケール火災が発生。火災では、東電からの火元の情報が市消防へ正確に伝わらず、初動対応が遅れたことも明らかに。課題はまだまだ道半ばか。

(實)

記 録 写 真







第11回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

実行委員長	新原春二	(鹿児島県薩摩川内市議会議長)
副実行委員長	杉浦謙二	(静岡県御前崎市議会議長)
副実行委員長	和泉明	(福井県敦賀市議会議長)
副実行委員長	山本吉昭	(愛媛県伊方町議会議長)
実行委員	南政夫	(石川県志賀町議会議長)
実行委員	崎元良栄	(福井県美浜町議会議長)
実行委員	栗野明雄	(福井県高浜町議会議長)
実行委員	浜上雄一	(福井県おおい町議会議長)
実行委員	森脇勇人	(島根県松江市議会議長)
実行委員	上田利治	(佐賀県玄海町議会議長)
オブザーバー	丸山敏彦	(新潟県柏崎市議会議長)

第11回全国原子力発電所立地議会サミット報告書

平成31年1月発行

発行・制作 全国原子力発電所立地市町村議会議長会
第11回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

編 集 柏崎市議会事務局
新潟県柏崎市中央町5番50号
電話 0257-21-2340